

課徴金の減免に係る報告及び資料の提出に関する規則の一部を改正する規則新旧対照条文

(傍線部分は改正部分)

○課徴金の減免に係る報告及び資料の提出に関する規則(平成十七年十月十九日公正取引委員会規則第七号)

改正後	現行
<p>(調査開始日前の違反行為の概要についての報告)</p> <p>第一条 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(以下「法」という。)第七條の二第十項第一号又は第十一項第一号から第三号まで(法第八條の三において読み替えて準用する場合を含む。以下同じ。)の規定による報告及び資料の提出を行おうとする者は、様式第一号による報告書一通をフアクシミリを利用して送信することにより公正取引委員会(以下「委員会」という。)に提出しなければならない。</p> <p>2・3 (略)</p> <p>4 第一項に規定する報告書を提出した者は、遅滞なく、当該報告書の原本を委員会に提出しなければならない。</p> <p>(調査開始日前の報告及び資料の提出)</p> <p>第三條 法第七條の二第十項第一号又は第十一項第一号から第三号までの規定による報告及び資料の提出を行おうとする者は、提出期限までに、様式第二号による報告書一通及び資料を委員会に提出しなければならない。</p> <p>2・3 (略)</p> <p>4 二以上の事業者が、法第七條の二第十三項の規定により共同して報告を行おうとする場合には、前二項による口頭による報告は、当該二以上の事業者が共同して選任した代理人又</p>	<p>(調査開始日前の違反行為の概要についての報告)</p> <p>第一条 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(以下「法」という。)第七條の二第七項第一号又は第八項第一号若しくは第二号(法第八條の三において読み替えて準用する場合を含む。以下同じ。)の規定による報告及び資料の提出を行おうとする者は、様式第一号による報告書一通をフアクシミリを利用して送信することにより公正取引委員会(以下「委員会」という。)に提出しなければならない。</p> <p>2・3 (略)</p> <p>4 第一項に規定する報告書の提出を行った者は、遅滞なく、当該報告書の原本を委員会に提出しなければならない。</p> <p>(調査開始日前の報告及び資料の提出)</p> <p>第三條 法第七條の二第七項第一号又は第八項第一号若しくは第二号の規定による報告及び資料の提出を行おうとする者は、提出期限までに、様式第二号による報告書一通及び資料を委員会に提出しなければならない。</p> <p>2・3 (略)</p>

は当該二以上の事業者のうち第六条の二後段の規定により連絡先となる事業者がする口頭による報告をもって行うものとする。

(調査開始日以後の報告及び資料の提出)

第四条 法第七条の二第十二項第一号(法第八条の三において読み替えて準用する場合を含む。以下同じ。)の規定による報告及び資料の提出を行おうとする者は、次条に規定する期日までに、様式第三号による報告書一通及び資料を委員会に提出しなければならない。

2 (略)

3 前条第二項から第四項までの規定は第一項の場合について、第一条第二項から第四項までの規定は前項の方法により報告書が提出される場合について準用する。この場合において、前条第二項中「提出期限までに」とあるのは「第五条に規定する期日までに」と読み替えるものとする。

(調査開始日以後の報告及び資料の提出を行うべき期限)

第五条 法第七条の二第十二項第一号に規定する公正取引委員会規則で定める期日は、当該違反行為に係る事件について法第四十七条第一項第四号に掲げる処分又は法第二百二条第一項に規定する処分が最初に行われた日から起算して二十日(行政機関の休日に関する法律(昭和六十三年法律第九十一号)第一条第一項各号に掲げる日の日数は、算入しない。)を経過した日とする。

(調査開始日以後の報告及び資料の提出)

第四条 法第七条の二第九項第一号(法第八条の三において読み替えて準用する場合を含む。以下同じ。)の規定による報告及び資料の提出を行おうとする者は、次条に規定する期日までに、様式第三号による報告書一通及び資料を委員会に提出しなければならない。

2 (略)

3 前条第二項及び第三項の規定は第一項の場合について、第一条第二項から第四項までの規定は前項の方法により報告書が提出される場合について準用する。この場合において、前条第二項中「提出期限までに」とあるのは「次条に規定する期日までに」と読み替えるものとする。

(調査開始日以後の報告及び資料の提出を行うべき期限)

第五条 法第七条の二第九項第一号に規定する公正取引委員会規則で定める期日は、当該違反行為に係る事件について法第四十七条第一項第四号に掲げる処分又は法第二百二条第一項に規定する処分が最初に行われた日から起算して二十日(行政機関の休日に関する法律(昭和六十三年法律第九十一号)第一条第一項各号に掲げる日の日数は、算入しない。)を経過した日とする。

(共同による報告及び資料の提出)

第六条の二 法第七条の二第十三項の規定により共同して報告及び資料の提出を行うとする二以上の事業者は、様式第一号、様式第二号又は様式第三号による報告書を、いずれも連名で提出しなければならない。この場合においては、当該二以上の事業者は、当該報告及び資料の提出に関して共同して代理人を選任している場合を除き、連絡先となる一の事業者を定めなければならない。

(報告又は資料の提出の追加を求める書面の送達)

第六条の三 委員会は、法第七条の二第十六項の規定により当該違反行為に係る事実の報告又は資料の提出を追加して求めるときは、その旨を記載した書面を、第三条に規定する報告書及び資料を提出した者又は第四条に規定する報告書及び資料を提出した者に送達しなければならない。

(報告書及び資料の提出の順位等)

第七条 提出期限までに第三条に規定する報告書及び資料を提出した者が二以上あるときは、これらが法第七条の二第十項第一号又は第十一項第一号から第三号までの規定による報告及び資料の提出のいずれに該当するかは、第一条第一項に規定する報告書の提出の先後により、これを定める。

2 第五条に規定する期日までに第四条に規定する報告書及び資料を提出した者が二以上あるときは、これらの者に対する

(報告書及び資料の提出の順位等)

第七条 提出期限までに第三条に規定する報告書及び資料の提出を行った者が二以上あるときは、これらが法第七条の二第七項第一号又は第八項第一号若しくは第二号の規定による報告及び資料の提出のいずれに該当するかは、第一条第一項に規定する報告書の提出の先後により、これを定める。

2 第五条に規定する期日までに第四条に規定する報告書及び資料の提出を行った者が二以上あるときは、これらの者に対

法第七条の二第十二項の規定の適用の順序は、第四条第一項に規定する報告書の提出の先後により、これを定める。

(第三者への秘匿義務)

第八条 第一条第一項、第三条又は第四条に規定する報告書を提出した者は、正当な理由なく、その旨を第三者に明らかにしてはならない。

(用語)

第九条 第一条第一項、第三条及び第四条に規定する報告書は、日本語で作成するものとする。

2 第三条及び第四条の規定により委員会に提出する資料が日本語で作成されていないものであるときは、当該資料に日本語の翻訳文を添えなければならない。

する法第七条の二第九項の規定の適用の順序は、第四条第一項に規定する報告書の提出の先後により、これを定める。

(第三者への秘匿義務)

第八条 第一条第一項、第三条又は第四条第一項に規定する報告書を提出した者は、正当な理由なく、その旨を第三者に明らかにしてはならない。

(用語)

第九条 第一条第一項、第三条及び第四条第一項に規定する報告書は、日本語で作成するものとする。

2 第三条及び第四条第一項の規定により委員会に提出する資料が日本語で作成されていないものであるときは、当該資料に日本語の翻訳文を添えなければならない。

様式第1号（用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。）

課徴金の減免に係る報告書

平成 年 月 日

公正取引委員会 あて

（ファクシミリ番号 03-3581-5599）

氏名又は名称

住所又は所在地

代表者の役職名及び氏名

印

連絡先部署名

住所又は所在地（郵便番号）

担当者の役職名及び氏名

電話番号

ファクシミリ番号

私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第7条の2第10項第1号又は第11項第1号から第3号まで（同法第8条の3において読み替えて準用する場合を含む。）の規定による報告を下記のとおり行います。

なお、正当な理由なく、下記の報告を行った事実を第三者に明らかにはいたしません。

記

○ 報告する違反行為の概要

1 当該行為の対象となった商品又は役務	
2 当該行為の態様	(1)
	(2)
3 開始時期（終了時期）	年 月（～ 年 月まで）

記載上の注意事項（下記の各項目は、様式の各項目に対応する。）

○ 報告する違反行為の概要

1 当該行為の対象となった商品又は役務

当該行為の対象となった商品又は役務について、その範囲が分かるように具体的に記載すること。商品名等をどのように記載したらよいか分からないときは、日本標準産業分類（平成21年総務省告示第175号）に掲げる大分類F—製造業に係るものについては工業統計調査規則（昭和26年通商産業省令第81号）に基づく工業統計調査用産業分類（六けた分類）に準拠し、その他の事業に係るものについては日本標準産業分類の細分類（四けた分類）に準拠すること。

2 当該行為の態様

(1) 当該行為の態様（価格カルテル、入札談合、市場分割協定等）を2(1)の欄に記載すること。

(2) 例えば、

ア 当該行為が価格引上げカルテルである場合は、カルテル参加者、対象地域、価格の引上げ時期、引上げ幅

イ 当該行為が入札談合である場合は、入札談合参加者、対象となる物件の発注者等が分かるように、2(2)の欄に具体的に記載すること。

なお、当該行為に事業者団体が関与している場合には、当該団体の名称及び関与の内容について、2(2)の欄に具体的に記載すること。

3 開始時期（終了時期）

(1) 当該行為に係る取決めをした時期を記載すること。当該行為を開始した時期が明確でない場合は、当該行為を行っていたことが確実な時期であって、最も古い時期を記載し、「遅くとも」と付記すること。

(2) 報告者が当該行為を既にしていない場合は、終了時期を（ ）内に記載すること。

(3) 本報告書を連名（各報告者の氏名等を列記し、それぞれ押印する方法をいう。以下同じ。）で作成した場合で、報告者ごとに開始時期又は終了時期が異なる場合には、報告者ごとに開始時期又は終了時期を記載すること。

備考

1 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第7条の2第13項（同法第8条の3において読み替えて準用する場合を含む。以下同じ。）の規定により共同して、違反行為に係る事実の報告及び資料の提出を行おうとする場合は、

(1) 各報告者の連名で本報告書を作成すること。また、本則第6条の2に規定する連絡先となる一の事業者については、記名押印に当たってその旨も付記すること。

(2) 連絡先部署名は、本則第6条の2に規定する連絡先となる一の事業者のものを記載すること。

- (3) 共同して報告及び資料の提出を行う理由となる各報告者間の具体的関係（私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第7条の2第13項の規定に該当する具体的事実）を記載した書面を添付すること。
- 2 代理人により報告書を作成する場合は、報告者の氏名又は名称及び住所又は所在地並びに代理人による報告である旨及び代理人の氏名を記載した上、代表者の押印に代えて代理人が押印すること。この場合においては、併せて委任状を添付すること。
- 3 記載事項について書ききれない場合は、適宜別紙に記載すること。
- 4 本報告書をファクシミリで送信する際は、誤送信することのないようにすること。

様式第2号（用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。）

課徴金の減免に係る報告書

平成 年 月 日

公正取引委員会 あて

氏名又は名称
住所又は所在地
代表者の役職名及び氏名 印

連絡先部署名
住所又は所在地（郵便番号）
担当者の役職名及び氏名
電話番号
ファクシミリ番号

私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第7条の2第10項第1号又は第11項第1号から第3号まで（同法第8条の3において読み替えて準用する場合を含む。）の規定による報告を下記のとおり行います。

なお、正当な理由なく、下記の報告を行った事実を第三者に明らかにはいたしません。

記

1 報告する違反行為の概要

(1) 当該行為の対象となった商品又は役務	
(2) 当該行為の態様	ア
	イ
(3) 共同して当該行為を行った他の事業者の氏名又は名称及び住所又は所在地	
(4) 開始時期（終了時期）	年 月 日（～ 年 月 日まで）

2 報告者（連名の場合は各報告者）において当該行為に関与した役職員の氏名等

報告者名	現在の役職名 及び 所属する部署	関与していた当時の役職名 及び所属していた部署 (当該役職にあった時期)	氏 名

3 共同して当該行為を行った他の事業者において当該行為に関与した役職員の氏名等

事業者名	現在の役職名 及び 所属する部署	関与していた当時の役職名 及び所属していた部署 (当該役職にあった時期)	氏 名

4 その他参考となるべき事項

5 提出資料

次の資料を提出します。

番号	資料の名称	資料の内容の説明（概要）	備 考

記載上の注意事項（下記の各項目は、様式の各項目に対応する。）

1 報告する違反行為の概要

(1) 当該行為の対象となった商品又は役務

ア 当該行為の対象となった商品又は役務について、その範囲が分かるように1(1)の欄に具体的に記載すること。

例えば、ある商品について、流通業者を通じて販売する流通経路と需要者に直接販売する流通経路があり、後者の流通経路を通じて販売する商品のみを対象として価格引上げカルテルを行ったのであれば、そのことが分かるように記載すること。

また、当該行為が入札談合である場合は、対象となる発注物件について、発注者、発注部署、競争入札の方法（制限付一般競争入札、希望型指名競争入札、指名競争入札等）、工事の種類等を具体的に記載すること。

イ 当該行為の対象商品又は役務の範囲に含まれるが、特に取決めの対象外となっているもの（例えば、輸出向けのもの、特定の用途向けのもの、特定の事業者が相指名業者となった発注物件等）があれば、そのことが分かるように1(1)の欄に記載すること。

(2) 当該行為の態様

ア 当該行為の態様（価格カルテル、入札談合、市場分割協定等）を1(2)アの欄に記載すること。

イ 例えば、

① 当該行為が価格引上げカルテルである場合は、合意の内容（価格の引上げ時期、引上げ幅等）

② 当該行為が入札談合である場合は、受注予定者の選定方法（ルールの内容）等が分かるように、1(2)イの欄に具体的に記載すること。

なお、当該行為に事業者団体が関与している場合には、当該団体の関与の内容について、1(2)イの欄に具体的に記載すること。

(3) 共同して当該行為を行った他の事業者の氏名又は名称及び住所又は所在地

当該行為に事業者団体が関与している場合には、当該団体の名称及び住所又は所在地等について1(3)の欄に具体的に記載すること。

(4) 開始時期（終了時期）

ア 当該行為に係る取決めをした時期を1(4)の欄に記載すること。当該行為を開始した時期が明確でない場合は、当該行為を行っていたことが確実な時期であって、最も古い時期を記載し、「遅くとも」と付記すること。

イ 報告者が当該行為を既にしていない場合は、終了時期を1(4)の欄の（ ）内に記載すること。例えば、事業者として当該行為をしないことを決定した日があれば、これを記載すること。

ウ 本報告書を連名（各報告者の氏名等を列記し、それぞれ押印する方法をいう。以下同じ。）で作成した場合で、報告者ごとに開始時期又は終了時期が異なる場合には、報告者

ごとに開始時期又は終了時期を記載すること。

- 2 報告者（連名の場合は各報告者）において当該行為に関与した役職員の氏名等
 - (1) 現在関与している者だけでなく、過去に関与したことがある者も可能な範囲で記載すること。
 - (2) 連名により報告を行う場合は、すべての報告者についてそれぞれ記載すること。
- 3 共同して当該行為を行った他の事業者において当該行為に関与した役職員の氏名等
 - (1) 現在関与している者だけでなく、過去に関与したことがある者も、可能な範囲で記載すること。役職名及び氏名が分からない場合は、その旨を注記すること。
 - (2) 事業者団体の役職員が関与している場合は、その者についても記載すること。
- 4 その他参考となるべき事項
 - (1) 例えば、当該行為の実施状況、共同して当該行為を行った他の事業者との接触の状況、業界の概要、関係する事業者団体の概要、連名での報告の場合は各報告者間の役割分担等、参考となるべき事項を記載すること。
 - (2) 入札談合等関与行為の排除及び防止並びに職員による入札等の公正を害すべき行為の処罰に関する法律（平成14年法律第101号）第2条第5項第1号から第4号までに定める入札談合等関与行為に関係すると考えられる事実がある場合は、その内容についても記載すること。
- 5 提出資料
 - (1) ①当該行為に関する会合のメモ、当該行為に関する事項の記載された営業日報、当該行為を共同して行った他の事業者との連絡文書等及び②報告しようとする行為に関与した役職員が署名押印した当該行為に関する報告書等、前記1から4までに記載した事項の裏付けとなる資料を、表に記載し、提出すること。

なお、日本語以外の言語で記載されている資料については、日本語の翻訳文又は当該行為の関係部分の抄訳を添付すること。
 - (2) 前記1から4までに記載した事項のうちどの事項の裏付けとなる資料であるかが分かるように、例えば、前記2に記載した事項の裏付けとなる資料の7番目のものには「2－(7)」という番号を備考欄に付す等、適宜整理すること。

備考

- 1 本則第3条第2項に定める「備考」に掲げる事項（口頭による報告をもって様式の記載に代えることができる事項）は、前記1(2)イ、2、3及び4の事項とする。
- 2 様式第1号を連名で提出した場合は、
 - (1) 本報告書も同一の報告者の連名で作成すること。また、本則第6条の2の規定により、様式第1号において連絡先としてその旨付記された事業者については、本報告書においても同様に付記すること。
 - (2) 連絡先部署名は、本則第6条の2の規定により、様式第1号において連絡先としてその旨付記された事業者のものを記載すること。

- (3) 共同して報告及び資料の提出を行う理由となる各報告者間の具体的関係（私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第7条の2第13項（同法第8条の3において読み替えて準用する場合を含む。）の規定に該当する具体的事実）を裏付ける資料を提出すること。
- 3 (1) 本則第3条第2項の口頭による報告又は陳述をする場合には、本則第2条に定める提出期限までに課徴金減免管理官に出頭して行うこと。
- (2) 前記5(1)②の報告書については、原則として、本則第3条第2項に定める「口頭による陳述をもって代えることができるもの」に当たる。この場合においては、当該報告書を作成すべき者が口頭により陳述すること。
- 4 代理人により報告書を作成する場合は、報告者の氏名又は名称及び住所又は所在地並びに代理人による報告である旨及び代理人の氏名を記載した上、代表者の押印に代えて代理人が押印すること。この場合においては、併せて委任状を添付すること。また、本則第3条第2項の口頭による報告を行う場合においても、報告の際に委任状を提出すること。
- 5 記載事項について書ききれない場合は、適宜別紙に記載すること。
- 6 本報告書をファクシミリで送信する場合は、誤送信することのないようにすること。

様式第3号（用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。）

課徴金の減免に係る報告書

平成 年 月 日

公正取引委員会 へ

（ファクシミリ番号 03-3581-5599）

氏名又は名称

住所又は所在地

代表者の役職名及び氏名

印

連絡先部署名

住所又は所在地（郵便番号）

担当者の役職及び氏名

電話番号

ファクシミリ番号

私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第7条の2第12項第1号（同法第8条の3において読み替えて準用する場合を含む。）の規定による報告を下記のとおり行います。

なお、正当な理由なく、下記の報告を行った事実を第三者に明らかにはいたしません。

記

1 報告する違反行為の概要

(1) 当該行為の態様	ア
	イ
(2) 共同して当該行為を行った他の事業者の氏名又は名称及び住所又は所在地	
(3) 開始時期（終了時期）	年 月 日（～ 年 月 日まで）

2 報告者（連名の場合は各報告者）において当該行為に関与した役職員の氏名等

報告者名	現在の役職名 及び 所属する部署	関与していた当時の役職名 及び所属していた部署 (当該役職にあった時期)	氏 名

3 共同して当該行為を行った他の事業者において当該行為に関与した役職員の氏名等

事業者名	現在の役職名 及び 所属する部署	関与していた当時の役職名 及び所属していた部署 (当該役職にあった時期)	氏 名

4 当該行為の対象となった商品又は役務

5 当該行為の実施状況及び共同して当該行為を行った他の事業者との接触の状況

6 その他参考となるべき事項

7 提出資料

次の資料を提出します。

番号	資料の名称	資料の内容の説明（概要）	備 考

記載上の注意事項（下記の各項目は、様式の各項目に対応する。）

1 報告する違反行為の概要

(1) 当該行為の態様

ア 当該行為の態様（価格カルテル、入札談合、市場分割協定等）を1(1)アの欄に記載すること。

イ 例えば、

① 当該行為が価格引上げカルテルである場合は、合意の内容（価格の引上げ時期、引上げ幅等）

② 当該行為が入札談合である場合は、受注予定者の選定方法（ルールの内容）等が分かるように、1(1)イの欄に具体的に記載すること。

なお、当該行為に事業者団体が関与している場合には、当該団体の関与の内容について、1(1)イの欄に具体的に記載すること。

(2) 共同して当該行為を行った他の事業者の氏名又は名称及び住所又は所在地

当該行為に事業者団体が関与している場合には、当該団体の名称及び住所又は所在地等について1(2)の欄に具体的に記載すること。

(3) 開始時期（終了時期）

ア 当該行為に係る取決めをした時期を1(3)の欄に記載すること。当該行為を開始した時期が明確でない場合は、当該行為を行っていたことが確実な時期であって、最も古い時期を記載し、「遅くとも」と付記すること。

イ 報告者が当該行為を既にしていない場合は、終了時期を1(3)の欄の（ ）内に記載すること。例えば、事業者として当該行為をしないことを決定した日があれば、これを記載すること。

ウ 本報告書を連名（各報告者の氏名等を列記し、それぞれ押印する方法をいう。以下同じ。）で作成した場合で、報告者ごとに開始時期又は終了時期が異なる場合には、報告者ごとに開始時期又は終了時期を記載すること。

2 報告者（連名の場合は各報告者）において当該行為に関与した役職員の氏名等

(1) 現在関与している者だけでなく、過去に関与したことがある者も記載すること。

(2) 連名により報告を行う場合は、すべての報告者についてそれぞれ記載すること。

3 共同して当該行為を行った他の事業者において当該行為に関与した役職員の氏名等

(1) 現在関与している者だけでなく、過去に関与したことがある者も、可能な範囲で記載すること。役職名及び氏名が分からない場合は、その旨を注記すること。

(2) 事業者団体の役職員が関与している場合は、その者についても記載すること。

4 当該行為の対象となった商品又は役務

(1) 当該行為の対象となった商品又は役務について、その範囲が分かるように具体的に記載すること。

例えば、ある商品について、流通業者を通じて販売する流通経路と需要者に直接販売す

る流通経路があり、後者の流通経路を通じて販売する商品のみを対象として価格引上げカルテルを行ったのであれば、そのことが分かるように記載すること。

また、当該行為が入札談合である場合は、対象となる発注物件について、発注者、発注部署、競争入札の方法（制限付一般競争入札、希望型指名競争入札、指名競争入札等）、工事の種類等を具体的に記載すること。

(2) 当該行為の対象商品又は役務の範囲に含まれるが、特に取決めの対象外となっているもの（例えば、輸出向けのもの、特定の用途向けのもの、特定の事業者が相指名業者となった発注物件等）があれば、そのことが分かるように記載すること。

5 当該行為の実施状況及び共同して当該行為を行った他の事業者との接触の状況

当該行為に係る取決めの実施状況について、具体的に記載すること。

例えば、当該行為が価格引上げカルテルである場合は、価格引上げ交渉の状況についての情報交換をしていればその状況（日時、場所、内容等）等が分かるように記載するとともに、取引先に価格を引き上げる旨通知した時期、価格引上げ交渉の状況、価格引上げの浸透状況等を記載すること。

また、当該行為が入札談合である場合は、入札に参加した発注物件について、受注予定者が決定された経過、自己が受注予定者となったときの他の者への入札価格の連絡の状況、他の者が受注予定者となったときのその者からの入札価格の連絡の状況、受注予定者を決定しその者が受注した物件、受注予定者を決定したがその者が受注することができなかった物件、受注予定者を決定することができなかった物件の状況等が分かるように記載すること。

6 その他参考となるべき事項

(1) 例えば、当該行為の対象となった商品又は役務の原材料、製法、流通経路、価格交渉の方法・当事者、公的規格、法的規制、業界の概要、関係する事業者団体の概要、連名での報告の場合は各報告者間の役割分担等、参考となるべき事項を記載すること。

(2) 入札談合等関与行為の排除及び防止並びに職員による入札等の公正を害すべき行為の処罰に関する法律（平成14年法律第101号）第2条第5項第1号から第4号までに定める入札談合等関与行為に関係すると考えられる事実がある場合は、その内容についても記載すること。

7 提出資料

(1) ①当該行為に関する会合のメモ、当該行為に関する事項の記載された営業日報、当該行為を共同して行った他の事業者との連絡文書等及び②報告しようとする行為に関与した役員が署名押印した当該行為に関する報告書等、前記1から6までに記載した事項の裏付けとなる資料を、表に記載し、提出すること。

なお、日本語以外の言語で記載されている資料については、日本語の翻訳文又は当該行為の関係部分の抄訳を添付すること。

(2) 前記1から6までに記載した事項のうちどの事項の裏付けとなる資料であるかが分かるように、例えば、前記2に記載した事項の裏付けとなる資料の7番目のものには「2－(7)」という番号を備考欄に付す等、適宜整理すること。

備考

- 1 本則第4条第3項において準用する本則第3条第2項（以下「本則第3条第2項」という。）に定める「備考」に掲げる事項（口頭による報告をもって様式の記載に代えることができる事項）は、前記1(1)イ、2、3、5及び6の事項とする。
- 2 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第7条の2第13項（同法第8条の3において読み替えて準用する場合を含む。以下同じ。）の規定により共同して、違反行為に係る事実の報告及び資料の提出を行おうとする場合は、
 - (1) 各報告者の連名で本報告書を作成すること。また、本則第6条の2に規定する連絡先となる一の事業者については、記名押印に当たってその旨も付記すること。
 - (2) 連絡先部署名は、本則第6条の2に規定する連絡先となる一の事業者のものを記載すること。
 - (3) 共同して報告及び資料の提出を行う理由となる各報告者間の具体的関係（私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第7条の2第13項の規定に該当する具体的事実）を記載した書面及びその内容を裏付ける資料を提出すること。
- 3 (1) 本則第3条第2項の口頭による報告又は陳述をする場合には、本則第5条に定める調査開始日から起算して20日（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条第1項各号に掲げる日の日数は、参入しない。）を経過した日までに課徴金減免管理官に出頭して行うこと。
 - (2) 前記7(1)②の報告書については、原則として、本則第3条第2項に定める「口頭による陳述をもって代えることができるもの」に当たる。この場合においては、当該報告書を作成すべき者が口頭により陳述すること。
- 4 代理人により報告書を作成する場合は、報告者の氏名又は名称及び住所又は所在地並びに代理人による報告である旨及び代理人の氏名を記載した上、代表者の押印に代えて代理人が押印すること。この場合においては、併せて委任状を添付すること。また、本則第3条第2項の口頭による報告を行う場合においても、報告の際に委任状を提出すること。
- 5 記載事項について書ききれない場合は、適宜別紙に記載すること。
- 6 本報告書をファクシミリで送信する際は、誤送信することのないようにすること。